

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 焼津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,060	農業就業者数	1,481	認定農業者	89
自給的農家数	1,017	女性	748	基本構想水準到達者	2
販売農家数	1,043	40代以下	100	認定新規就農者	7
主業農家数	111	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	20
準主業農家数	198			集落営農経営	0
副業的農家数	734			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,230	230	-	-	-	1,460
経営耕地面積	879	98	58	40	0	977
遊休農地面積	11.6	2.9	2.9	0	0	14.5
農地台帳面積	1,297	469	469	0	0	1,766

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 3月 21日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,460 ha	475 ha	32.5%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加、農地の分散、他の土地利用との混在が優良農地の確保、有効活用を図る上での課題となっているため、中間管理機構事業を活用して、担い手への利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 665 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方: 担い手育成支援アクションプログラムによる
活動計画	利用意向調査による貸借希望の農地の把握に努め、その情報を中間管理機構や農協等に情報提供を行いながら、利用権設定の窓口を強化して、農地の集積を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0.3 ha	0.8 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.4 ha
活動計画	利用意向調査による貸借希望の農地の把握に努め、その情報を中間管理機構や農協等に情報提供を行いながら、利用権設定の窓口を強化して、農地の集積を推進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,474 ha	14.5 ha	1.0%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への利用意向調査を含めた指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.0 ha			
	目標設定の考え方: 令和2年度耕作放棄地再生アクションプランによる			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	8月～9月	10月～12月
	調査方法	全農業委員及び農地利用最適化推進委員が各地区において、上記実施時期に全筆を調査し、遊休農地を特定する。 なお、特定できた土地所有者に対し意向調査を行い、必要であれば戸別訪問を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～翌年3月	8月～翌年3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,460 ha	0.5 ha
課 題	農地法に対する認識を高めるとともに、監視活動による早期発見及び是正指導	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	現在、把握している違反転用者の是正指導を行うとともに、広報誌による農業者等への周知、農地パトロールによる監視活動
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入